

気候非常事態宣言に関する決議

私たち人類は、産業革命以降、科学技術の大きな発展に伴い、便利で豊かな生活を享受してきた。しかしその一方で、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会システムは、消費エネルギーの増大や資源の濫用により地球環境に大きな負荷を与えてきた。

多摩市議会生活環境常任委員会は、市の環境問題の解決のため、これまでも様々な課題について議論してきた。特に、平成30年度決算審査における予算決算特別委員会生活環境分科会では、「廃プラスチックの発生抑制に向けて」をテーマに事業を評価し、令和2年度予算における提案を市に対して行った。

近年廃プラスチック問題は、地球規模の環境問題の一つとして、国際的にその深刻さがクローズアップされている。不適切に廃棄された一部の廃プラスチックは、川から海へと流れ、その結果、海洋汚染を引き起こし、そこに生息する生き物の生存を脅かし、生物多様性の損失を起こしている。生物多様性は、私たちの生命と暮らしの基盤を維持し、地球の自然環境を調節してくれるものであって、これなくして人類の生存はあり得ない。

また、プラスチックは、資源循環の問題とともに、原料の石油等資源の使用量増大を通じて二酸化炭素の排出量を増やし、その結果として地球温暖化を進めている。我が国では、これまで経験したことのない猛暑や豪雨、台風の強大化など、世界では、アイスランド共和国の巨大氷河の一部が消失するなど、地球温暖化が原因と考えられる気候変動が見られる。そして、私たちの住む市でも世界と同じように、今年の台風19号では、その危機が身近に迫っていることを知らされた。

こうした経過の中、令和2年第1回多摩市議会定例会の市長施政方針において、市長から気候非常事態宣言を行いたいとの意向が示された。

多摩市議会は、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsの考え方のもと、地球規模の環境問題の課題解決には普遍的、包摂的かつ参加型の取り組みが必要であると認識している。気候非常事態宣言は、市民全員が「自分事」として捉え、あらゆる環境問題を乗り越えるために行動を起こすきっかけになると考える。

いま世界中の若者が、この気候変動の状況を危機として捉え、今後10年間の取り組みが極めて重要であるとして具体的な行動の必要性を訴え始めている。それを受けて、世界ではすでに1,000を超える自治体が「気候非常事態宣言」を発し、世界中の人々が危機感を共有し始めている。

このようなことから、多摩市議会は以下決議する。

1 多摩市は、令和2年度の施政方針に掲げられた気候非常事態宣言を多摩市議会とともに速やかに行うとともに、下記の事項に留意した具体的な行動につなげるよう強く求める。

- (1) 「気候危機」が迫っている事実を市民全員へ周知すること
- (2) 2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロの市を目指すこと
- (3) プラスチック削減方針を立て、使い捨てプラスチックの使用を削減すること
- (4) 生物多様性の大切さを市民と共有し、水とみどりの保全をさらに積極的に推進すること

令和2年3月26日

多 摩 市 議 会